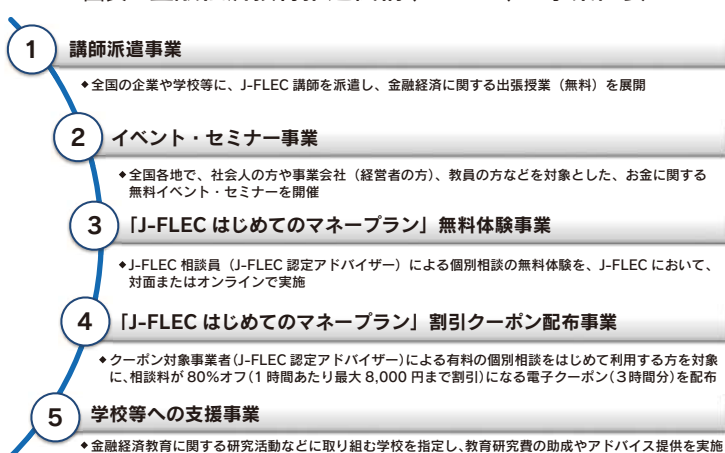


図表 金融経済教育推進機構(J-FLEC)の事業概要



プロジェクトと位置付けられている。企業分野でも連携が具体的に進展している。2025年11月18日の経団連幹事会において、J-FLEC から事業概要を説明する機会をいただき、各企業に自社の研修、人材育成、福利厚生 の場面で J-FLEC の講師派遣等の活用を呼びかけた。従業員の金融リテラシーの向上は、個々人の生活基盤の安定だけでなく、企業にとっても離

金融経済教育のさらなる展開に向けて

——企業・行政・地域社会と共に



安藤 聡

あんど さとし

金融経済教育推進機構
(J-FLEC) 理事長

金融経済教育を全国に広げる取り組み

2024年4月に金融経済教育推進機構（J-FLEC）が設立され、同年8月の本格稼働から、既に1年以上が経過した。以来、官民一体で立ち上げた金融庁所管の認可法人という公的機関として、全国の子どもからシニア層まで幅広い世代に「金融経済教育の学びの場」を提供してきた。学校、企業、自治体、地域コミュニティへの講師派遣、セミナー開催、個別相談の提供など活動の裾野は広い。一方で、認知度のさらなる向上と活用機会の拡大は依然として重要な課題であり、本格的な普及フェーズへの移行が求められている。

経済界との連携による推進、政策的な後押し

2024年11月11日、経済界を代表する経団連から、地方・業種団体情報連絡会の委員に対し、J-FLEC の講師派遣等の活用を呼びかける案内文書を出していた。J-FLEC の事業展開にとって極めて意義が深く、企業・団体に対して金融経済教育の活用を促す後押しに対し、深く感謝している。

J-FLEC の事業は、「講師派遣・セミナー開催」と「個別相談支援」の二本柱で構成される。企業や自治体、地域コミュ

職防止、モチベーション向上、長期的な人材定着に資する戦略的な投資である。企業の積極的な取り組みが、社会全体の金融リテラシー水準の底上げを牽引する力となるであろう。

2025年10月2日に開催された全国証券大会において、経団連の筒井義信会長が挨拶の中でJ-FLEC の活動に言及されたことも特筆すべき点である。経済界のトップが金融経済教育の重要性を発信されたことは、企業の経営層における理解と関心を高め、現場での実践を大きく後押しする力を持つ。改めて感謝を申し上げたい。

学びの機会を全ての人に

J-FLEC は今後、経済界・行政・地域社会との連携をさらに強化し、全国規模で「学びの場」と「相談の場」を広げる方針である。今後は、オンラインで視聴可能な動画コンテンツの制作・配信にも本格的に取り組む。職域で働く多くの人々は時間や場所に制約があり、柔軟な受講機会の提供が不可欠である。企業規模を問わず、中小・零細企業も含め、どこにいても金融経済教育にアクセスできる環境を整えることが重要となる。こうしたオンラインによる教育機会の拡充は、学びの機会の地域・企業規模・雇用形態による格差を埋め、より広範な層にリーチする手段となる。金融経済教育の推進にあたっては、都市部だけで

ニティ等に無料で講師を派遣し（出張授業）、年齢層別に体系化した「金融リテラシー・マップ」に基づき、幅広く基礎的な講義を展開している。昨今、SNS を媒介とした投資詐欺などの金融トラブルの防止も重要なテーマである。金融リテラシーの向上は社会全体のリスク低減にも直結する。また、電話やオンラインによる相談体制を整備し、知識の定着と行動変容につなげる仕組みも整えた。その担い手となる「J-FLEC 認定アドバイザー」は全国で1300人を超え、今後、企業や地域の現場でさらなる活躍をいただきたいと考えている。

こうした動きに対する政府の政策的な後押しは明確である。2025年6月13日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」では、政府の各府省庁・地方部局が全企業の範となるようJ-FLEC と連携して金融経済教育研修を導入することが明記された。加えて、2025年8月21日には内閣人事局から各府省庁に事務連絡が発出され、J-FLEC でも各府省庁を個別に訪問しながら研修の導入を進めている。既に複数の府省庁で実施に向けた準備が進み、国家レベルで金融経済教育を社会基盤として定着させる動きが進む。このように、金融経済教育は「個人の安定的な資産形成の支援」にとどまらず、人的資本の蓄積の観点も踏まえた「国家的事業」ともいえるプ

なく、地域や職域、世代の差によって生じる機会の格差にも目を向け、誰一人取り残さない学びの機会を社会全体で確保していくことが不可欠である。教育・企業・行政・地域が一体となった取り組みによってこそ、真に持続可能な金融経済教育の基盤が形成される。なお、次期学習指導要領の改訂に向けて文部科学省での検討が始まっているが、今般設置されたワーキング・グループにはJ-FLEC から担当理事がメンバーに選出された。学習指導要領のみならず、学校教育との接続も一層拡大させてまいりたい。

金融経済教育は、単なる知識の伝達ではなく、個人や組織が自ら考え、行動するための基盤となるものである。企業の主体的な参画は、この流れを加速させる原動力になる。J-FLEC としては、企業の人材育成や地域との連携に資する実践的な講義・相談プログラムを拡充し、金融経済教育を社会の共通基盤として定着させることを目指していく。経団連をはじめ関係者の皆さまには、今後ともJ-FLEC の活動へのご理解とご支援をよろしくお願いしたい。

（注）J-FLEC の主な事業について、下記ウェブサイトを参照

<https://www.j-flec.go.jp/about/monotaiyo/>

